

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サービス本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘
 (氏名) 鈴木 正康
 配当支払開始予定日

TEL 053-484-1207
 平成24年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,599	0.1	633	24.3	627	15.5	74	△62.4
24年3月期第2四半期	15,577	△1.8	509	△62.2	542	△53.8	197	△72.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 86百万円 (△87.3%) 24年3月期第2四半期 683百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.18	—
24年3月期第2四半期	11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第2四半期	28,413		24,071		83.7	
24年3月期	29,335		24,780		81.8	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 23,785百万円 24年3月期 23,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	1.7	1,560	7.6	1,480	11.7	470	△31.6	26.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Roland Digital Group (Thailand) Ltd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	17,800,000 株	24年3月期	17,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	460 株	24年3月期	393 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	17,799,585 株	24年3月期2Q	17,799,647 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1)四半期連結貸借対照表	4
	(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)継続企業の前提に関する注記	8
	(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月）の経済情勢は、欧州では債務問題の深刻化により景気低迷が鮮明となり、米国では雇用改善の遅れ等で回復基調が緩やかになりました。中国を中心とするアジアでは、輸出や投資の伸びが鈍化し景気拡大に減速感がみられました。わが国では、震災からの復興需要の本格化等で持ち直しの動きがみられましたが、為替相場は大幅な円高で推移しました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「Global ONE(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつスピーディーに対応できるよう、グローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと改革を進めております。

生産体制では、新興国市場の成長を取り込むべく、競争力強化に向けて当社初の海外生産拠点として前期に設立したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.において、平成24年9月に工場竣工及び生産設備導入が完了し、試験生産を始めており、10月からは量産稼働開始(注1)を予定しております。販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社を設立し、本格稼働に向け準備を進めております。

このような状況の中、当期の地域別売上高は、日本や北米では前期に投入したプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前年同期を上回りました。欧州ではプリンターの新製品やデンタル加工機の販売は堅調に推移したものの、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、売上は前年同期を下回りました。アジアでは、中国で、景気拡大の鈍化や競争激化によりプリンターの売上が伸び悩み、また韓国では販売網の見直しによる影響で売上が大幅に減少したこともあり、前年同期を下回りました。品目別売上高では、プリンターは前期に投入した新製品の効果により好調に推移した一方、工作機器やサプライが前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高で対前年同期比0.1%増の155億99百万円となりました。原価率は、原価低減の効果等により改善し、また、販売費及び一般管理費は総額で前年同期を下回りました。この結果、営業利益は対前年同期比24.3%増の633百万円、経常利益は対前年同期比15.5%増の627百万円となりました。一方、四半期純利益は子会社ののれんの減損等が影響し、対前年同期比62.4%減の74百万円となりました。

(注)平成24年11月7日現在、当初の予定通り量産稼働中です。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	6,399	41.1	6,727	43.1	328	2.0	105.1
プロッタ	589	3.8	596	3.8	7	0.0	101.3
工作機器	1,234	7.9	1,162	7.5	△71	△0.4	94.2
サプライ	5,318	34.1	5,164	33.1	△153	△1.0	97.1
その他	2,036	13.1	1,948	12.5	△88	△0.6	95.6
合計	15,577	100.0	15,599	100.0	21	—	100.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億21百万円減少し、284億13百万円(前連結会計年度末比96.9%)となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が1億98百万円減少、商品を中心としたたな卸資産が6億8百万円減少いたしました。また、未収入金の減少により、その他流動資産が5億50百万円減少いたしました。

固定資産では、タイ子会社の工場建設の進捗等に伴い有形固定資産が4億29百万円増加、またのれんが、子会社の株式の追加取得等により4億11百万円増加しました。一方、タイの子会社を連結の範囲に含めたこと等により投資有価証券が4億28百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、2億13百万円減少し、43億42百万円(前連結会計年度末比95.3%)となりました。支払手形及び買掛金が4億82百万円減少した一方で、当社を中心に未払法人税等が1億64百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、7億8百万円減少し、240億71百万円(前連結会計年度末比97.1%)となりました。利益剰余金は、配当の支払や当第2四半期連結累計期間の業績等に伴い1億92百万円減少いたしました。また、子会社の株式追加取得等に伴い少数株主持分が5億2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月8日に公表しました当期の通期業績予想につきまして見直しを行いました。なお、詳細につきましては本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、第1四半期連結会計期間において重要性が増したRoland Digital Group (Thailand) Ltd. を連結の範囲に含めたことが該当いたします。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,938千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252,515	7,297,844
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,487,692
商品及び製品	4,747,352	4,255,952
仕掛品	112,913	102,583
原材料及び貯蔵品	2,086,155	1,979,112
繰延税金資産	792,646	778,257
その他	1,379,548	829,405
貸倒引当金	△19,961	△32,561
流動資産合計	20,037,770	18,698,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,035	5,688,375
減価償却累計額	△2,755,113	△2,859,715
建物及び構築物 (純額)	2,936,921	2,828,659
機械装置及び運搬具	656,998	677,168
減価償却累計額	△437,210	△439,461
機械装置及び運搬具 (純額)	219,787	237,706
工具、器具及び備品	2,503,435	2,625,300
減価償却累計額	△2,102,435	△2,165,398
工具、器具及び備品 (純額)	401,000	459,902
土地	2,780,337	3,027,906
建設仮勘定	37,884	250,920
有形固定資産合計	6,375,932	6,805,095
無形固定資産		
のれん	788,265	1,199,773
ソフトウェア	572,113	586,320
電話加入権	8,515	8,392
無形固定資産合計	1,368,894	1,794,486
投資その他の資産		
投資有価証券	526,090	98,021
繰延税金資産	194,817	131,215
長期預金	500,000	500,000
その他	360,065	421,615
貸倒引当金	△27,898	△34,881
投資その他の資産合計	1,553,074	1,115,970
固定資産合計	9,297,900	9,715,552
資産合計	29,335,671	28,413,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	941,110
未払法人税等	75,212	239,229
賞与引当金	540,879	456,683
製品保証引当金	246,691	234,905
その他	1,556,811	1,662,265
流動負債合計	3,843,604	3,534,194
固定負債		
退職給付引当金	129,922	172,638
長期未払金	123,717	123,969
その他	457,972	511,306
固定負債合計	711,612	807,914
負債合計	4,555,217	4,342,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,450,001
自己株式	△638	△698
株主資本合計	27,011,254	26,818,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	△195
為替換算調整勘定	△3,021,913	△3,032,544
その他の包括利益累計額合計	△3,019,598	△3,032,739
少数株主持分	788,797	285,863
純資産合計	24,780,453	24,071,729
負債純資産合計	29,335,671	28,413,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,577,856	15,599,804
売上原価	9,853,490	9,814,669
売上総利益	5,724,366	5,785,134
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	266,370	269,371
広告宣伝費及び販売促進費	405,856	353,639
貸倒引当金繰入額	—	30,876
製品保証引当金繰入額	66,520	84,328
給料及び賞与	2,443,099	2,444,659
賞与引当金繰入額	249,615	251,343
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
旅費及び交通費	274,073	284,333
減価償却費	336,332	327,159
支払手数料	500,019	461,227
その他	652,845	644,485
販売費及び一般管理費合計	5,214,732	5,151,424
営業利益	509,633	633,710
営業外収益		
受取利息	21,451	23,233
受取配当金	224	257
為替差益	64,442	—
その他	41,623	56,231
営業外収益合計	127,742	79,722
営業外費用		
支払利息	9,994	1,971
売上割引	78,911	71,249
為替差損	—	9,006
その他	5,765	4,184
営業外費用合計	94,671	86,412
経常利益	542,705	627,020
特別利益		
固定資産売却益	5,144	9,562
特別利益合計	5,144	9,562
特別損失		
固定資産除売却損	6,290	2,823
減損損失	—	108,643
特別損失合計	6,290	111,466
税金等調整前四半期純利益	541,558	525,115
法人税、住民税及び事業税	167,485	330,481
法人税等調整額	138,079	85,033
法人税等合計	305,564	415,514
少数株主損益調整前四半期純利益	235,994	109,600
少数株主利益	38,253	35,194
四半期純利益	197,741	74,405

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,994	109,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△670	△2,510
為替換算調整勘定	447,971	△20,257
その他の包括利益合計	447,301	△22,767
四半期包括利益	683,295	86,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,344	61,264
少数株主に係る四半期包括利益	87,951	25,569

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。